

参考文献

●第1部

- ・青木浩介・高富康介・法眼吉彦[2023]『わが国企業の価格マークアップと賃金設定行動』、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 23-J-4
- ・鎌田康一郎・吉村研太郎[2010]『企業の価格見通しの硬直性：短観 DI を用いた分析』、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 10-J-3
- ・関東経済産業局『SDGs に取り組む中小企業等の先進事例の紹介』
https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/sdgs/sdgs_senshinjirei.html (2025年3月時点)
- ・経済産業省[2020]『デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会 DX レポート 2 (中間取りまとめ)』
- ・経済産業省[2019]『DX 推進指標』
- ・厚生労働省[2024]『賃金引き上げに向けた取組事例 CASE STUDY 43』
<https://saiteichingin.mhlw.go.jp/jirei/detail43.html> (2025年3月時点)
- ・全国商工会連合会[2024]『【特集】災害と向き合う～備える対策、助け合う絆～』、月刊商工会 (2024年7月号)、全国商工会連合会
- ・中小企業庁[2024a]『価格交渉促進月間 (2024年9月) フォローアップ調査結果』
- ・中小企業庁[2024b]『価格交渉促進月間 (2024年3月) フォローアップ調査結果』
- ・中小企業庁[2024c]『取引先承継事例に学ぶ サプライチェーン事業承継事例集 事例 10』
- ・中小企業庁[2024d]『中小企業白書 2024年版』、日経印刷 (株)
- ・中小企業庁[2023]『中小企業白書 2023年版』、日経印刷 (株)
- ・中小企業庁[2022]『中小企業白書 2022年版』、日経印刷 (株)
- ・中小企業庁[2014]『中小企業白書 2014年版』、日経印刷 (株)
- ・(株) 帝国データバンク[2025]『令和6年度中小企業実態調査事業 中小企業・小規模事業者の実態把握に関する調査研究 調査報告書』
- ・(株) 帝国データバンク[2024a]『事業継続計画 (BCP) に対する企業の意識調査 (2024年)』
- ・(株) 帝国データバンク[2024b]『令和5年度中小企業実態調査委託費 中小企業の実態把握に関する調査研究 報告書』
- ・(株) 帝国データバンク[2024c]『「マイナス金利解除」と金利上昇に伴う企業の借入利息負担試算』
- ・デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー (同) [2025]『令和6年度中小企業実態調査事業 (中小企業の価格転嫁状況を把握する指標開発のための調査・分析) 調査報告書』
- ・(株) 東京商工リサーチ[2025]『2025年2月「賃上げ」に関するアンケート調査』
- ・(株) 東京商工リサーチ[2024]『全国企業倒産状況』
- ・内閣官房[2022]『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』
- ・内閣府[2025]『中長期の経済財政に関する試算 (令和7年1月17日経済財政諮問会議提出)』
- ・内閣府[2023]『令和5年度 年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告) -動き始めた物価と賃金-』
- ・内閣府[2021]『令和3年度 年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告) -レジリエントな日

本経済へ：強さと柔軟性を持つ経済社会に向けた変革の加速ー』

- ・(株)日経BP[2025]『【2025年を読む】物価理論の権威、渡辺努教授「25年にデフレ脱却宣言あり得る」』、日経ビジネス電子版
- ・(株)日経BP[2024]『【三田敬大のマーケット目線で読む世界】物価理論の権威が読む日本経済「インフレでダイナミズム取り戻せ」』、日経ビジネス電子版
- ・日本商工会議所[2024]『DX成功への道しるべ』、月刊石垣(2024年10月号)、日本商工会議所
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2025]『「中小企業における最低賃金の影響に関する調査」集計結果』
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2024a]『「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果』
- ・日本商工会議所・東京商工会議所[2024b]『「中小企業の人手不足、賃金・最低賃金に関する調査」集計結果』
- ・日本政策金融公庫総合研究所[2024]『省力化投資で人手不足に対応する中小製造業』、日本公庫総研レポート No. 2024-2
- ・(株)日本政策投資銀行[2024]『負債とキャッシュが積み上がる日本企業』、DBJ Research、No. 412(2024年3月1日)
- ・日本労働組合総連合会[2024]『春季生活闘争第7回(最終)回答集計』
- ・服部直樹・有田賢太郎[2024]『【展望】金利のある世界ーシミュレーションで描く日本経済・金融の未来図ー』、一般社団法人金融財政事情研究会
- ・福井県[2024]『県内企業の価格転嫁好事例集(Ver1)』
- ・みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)[2025]『「金利のある世界」へ踏み出す日本経済～政策金利1%が家計・企業・政府・不動産市場に及ぼす影響～』
- ・みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)[2024a]『2025年 新春経済見通し～トランプ2.0の政策想定と世界経済への影響～』
- ・みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)[2024b]『中小企業の持続的成長に向けた課題と打ち手～先行きの利益・資金需要シミュレーションによる影響検証～』
- ・(株)明治安田総合研究所[2024]『大企業にさらなる賃上げ余力～中小企業のキャッチアップには時間がかかる～』
- ・De Loecker, J. and F. Warzynski [2012] 『Markups and Firm-Level Export Status』, American Economic Review, Vol.102, No.6, pp.2437-2471
- ・Levinsohn, J. and A. Petrin [2003] 『Estimating Production Functions Using Inputs to Control for Unobservables』, The Review of Economic Studies, Volume 70, Issue 2, pp.317-341
- ・Nakamura, T. and H. Ohashi [2019] 『Linkage of Markups through Transaction』, RIETI Discussion Paper Series 19-E-107, The Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI)

●第2部

- ・赤松健治[2015]『中小企業の競争力と設備投資』、商工金融（2015年11月号）、一般財団法人商工総合研究所
- ・伊藤隆[2002]『中小企業における経営計画の作成と実行ー経営計画の意義と留意点ー』、信金中金月報（2002年5月号）、信金中央金庫
- ・インクグローウ(株)[2024]『アンケートに見る中小M&Aの現状 M&A成功への道を探る』、月刊ビジネスサミット（2024年10月号）、インクグローウ(株)
- ・岡室博之[2016]『中小企業によるイノベーションの可能性』、商工金融（2016年12月号）、一般財団法人商工総合研究所
- ・加藤雅俊[2022]『スタートアップの経済学ー新しい企業の誕生と成長プロセスを学ぶ』、(株)有斐閣
- ・久保克行・山野井順一・菊地雄太[2023]『中小企業買収成功の決定要因と追加買収の意欲 日本の中小企業買収の現状と課題』
- ・経済産業省[2023]『令和5年版通商白書』
- ・厚生労働省[2024]『新規学卒就職者の離職状況（令和3年3月卒業者）』
- ・佐藤博樹・玄田有史[2003]『成長と人材ー伸びる企業の人材戦略ー』、(株)勁草書房
- ・篠崎和也[2023]『日本らしさを武器にする中小企業の海外展開戦略』、日本政策金融公庫論集 第60号（2023年8月）、日本政策金融公庫総合研究所
- ・太宰北斗[2020]『コーポレートガバナンスから見るファミリービジネスとその課題』、商工金融（2020年11月号）、一般財団法人商工総合研究所
- ・公益社団法人中小企業研究センター[2022]『中小企業の知的財産戦略に関する調査研究 ～イノベーション・エコシステムの構築に注目して～』、調査研究報告 No.136
- ・中小企業庁[2024a]『中小企業の成長経営の実現に向けた研究会 第2次中間報告書』
- ・中小企業庁[2024b]『中小企業白書2024年版』、日経印刷（株）
- ・中小企業庁[2024c]『中小企業政策審議会（第40回）資料 今後の中小企業経営への提言及び中小企業政策の方向性』
- ・中小企業庁[2024d]『中小企業の事業承継・M&Aに関する検討会（第1回）資料5 事業承継・M&Aに関する現状分析と今後の取組の方向性について』
- ・中小企業庁[2024e]『PMI実践ツール活用ガイドブック』
- ・中小企業庁[2024f]『PMI取組事例集』
- ・中小企業庁[2023a]『中小企業の飛躍的成長に向けた政策の方向性ー「100億企業」への成長に向けてー（中小企業の成長経営の実現に向けた研究会 中間報告書）』
- ・中小企業庁[2023b]『中小企業白書2023年版』、日経印刷（株）
- ・中小企業庁[2023c]『中小企業・小規模事業者人材活用ガイドライン』
- ・中小企業庁[2023d]『中小企業・小規模事業者の人材活用事例集』
- ・中小企業庁[2022]『中小PMIガイドライン～中小M&Aを成功に導くために～』
- ・中小企業庁[2020]『中小企業白書2020年版』、日経印刷（株）
- ・中小企業庁[2018]『中小企業白書2018年版』、日経印刷（株）

- ・中小企業庁[2016]『中小企業白書 2016年版』、日経印刷（株）
- ・（株）帝国データバンク[2025]『令和6年度中小企業実態調査事業 中小企業・小規模事業者の実態把握に関する調査研究 調査報告書』
- ・特許庁[2024]『特許行政年次報告書 2024年版』
- ・内閣府[2023]『令和5年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－動き始めた物価と賃金－』
- ・内閣府政策統括官（経済財政分析担当）[2023]『日本経済 2022-2023 ー物価上昇下の本格的な成長に向けてー』
- ・中地紗生・鉢嶺実[2022]『脱「価格競争」を実現する中小企業の「価値創造」とは①（製造業編）－技術力やブランド力による「価値創造」が収益力向上へのキーワードー』、信金中金月報（2022年8月号）、信金中央金庫
- ・日本政策金融公庫総合研究所[2023]『「中小企業の海外展開と国内回帰に関する調査」結果～「全国中小企業動向調査・中小企業編」 2023年1-3月期特別調査～』
- ・日本政策金融公庫総合研究所[2015]『働く場としての中小企業の魅力 ～中小企業就業者の特性を踏まえて採用難・就職難を乗り越える人材確保・育成策～』、日本公庫総研レポート No. 2014-6
- ・日隈信夫・村田大学・長田英悠子・白石弘幸・上池あつ子[2024]『経営学総論』、八千代出版（株）
- ・藤野洋[2017]『コーポレートガバナンスと中小企業 ー中小企業の生産性向上を促す「攻めのガバナンス」ー』、商工金融（2017年12月号）、一般財団法人商工総合研究所
- ・宮島英昭[2017]『企業統治と成長戦略』、（株）東洋経済新報社
- ・文部科学省科学技術・学術政策研究所[2023]『全国イノベーション調査 2022年調査統計報告』、NISTEP REPORT No. 200
- ・Akcigit, U. and W. R. Kerr [2018] 『Growth through Heterogeneous Innovations』, Journal of Political Economy, 2018, vol.126, no.4, pp.1374-1443
- ・Feldman, E. R. and E. Hernandez [2022] 『Synergy in Mergers and Acquisitions: Typology, Lifecycles, and Value』, Academy of Management Review, Vol.47, No.4, pp.549-578